

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)
【会社名】	株式会社遠藤照明
【英訳名】	ENDO Lighting Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 邦彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町一丁目6番19号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	大阪06-6267-7095 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営品質本部長 佐川 武志
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町一丁目7番3号
【電話番号】	大阪06-6267-7095 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営品質本部長 佐川 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社遠藤照明 営業本部営業管理課 (東京都新宿区若葉一丁目4番1号ENDO東京ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	28,521	32,826	40,138
経常利益	(百万円)	2,087	808	2,147
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	(百万円)	2,149	410	1,585
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,343	650	2,669
純資産額	(百万円)	25,671	24,616	26,005
総資産額	(百万円)	65,202	61,514	60,229
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )	(円)	145.45	27.77	107.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.4	40.0	43.2

回次		第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	94.01	3.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第45期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第44期及び第44期第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内設備投資の積み増し、総賃金の増加、訪日外国人の買物需要に伴う国内消費拡大等により、景気が自律的な回復軌道を進んでいくことが期待されました。一方で、12月に実施された米国連邦準備銀行の利上げは、米国経済の順調な回復とリーマンショック後の超低金利政策の転換を意味し、8月末の中国株式市場の急落以来、不安定さの増している世界金融市場の一層の動揺を引き起こすことも懸念されています。今後は、中国経済の更なる減速、資源価格の低迷による新興国における景気後退及び先進国における成長率の鈍化が予想され、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下で、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具の新製品開発、製造及び販売に経営資源を集中して取り組みました。平成26年7月に環境大臣賞を受賞した無線コントロールシステムのSmart LED Zシリーズ、同8月に市場導入された透明感のある美しい発色を特徴とする商業施設用LED照明アパレルホワイトシリーズは、市場から高い評価を得ました。昨年11月に買収したAnsell社を連結子会社としたこともあって、対前年同四半期比で海外売上高が大幅に増加したため、当第3四半期連結累計期間における売上高は、328億26百万円（前年同四半期比15.1%の増収）となりました。

大型の商業施設の既存照明設備のLED化が一巡したこと、限られた大口商談を巡る競争が激化したこと等の要因はありましたが、原価低減、経費削減に努めた結果、営業利益は5億35百万円（前年同四半期比0.3%の増益）となり、経常利益は8億8百万円（前年同四半期比61.3%の減益）となりました。

将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価損が6億51百万円発生し、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億10百万円（前年同四半期は21億49百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国各都市にショールームを開設し展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。無線コントロールシステムのSmart LED Zシリーズ、商業施設用LED照明アパレルホワイトシリーズを中心に、新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しました。しかしながら、大口の取替需要の減少、競合企業との競争の激化もあって、当セグメントの国内売上高は減少しました。

本格的なLED照明の普及期に入った海外市場においては、東南アジアを中心に販売拡大に努め、昨年11月に買収したAnsell社を連結子会社とした結果、増収を達成しました。

セグメント利益につきましては、1ドル120円を上回る円安傾向が持続し、円ベースでの製造コストが上昇しましたが、原価低減、経費削減に努めた結果、対前年同四半期比で増益を達成しました。

この結果、売上高は294億81百万円（前年同四半期比12.4%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は、6億65百万円（前年同四半期比18.8%の増益）となりました。

#### 環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得ましたが、大口の取替需要が減少したことにより、売上高、セグメント利益は減少しました。

この結果、売上高は78億30百万円（前年同四半期比16.2%の減収）、セグメント利益は8億26百万円（前年同四半期比30.2%の減益）となりました。

#### インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、更なるコストダウン、経費削減、物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は9億44百万円（前年同四半期比57.2%の増収）となり、セグメント利益は3百万円（前年同四半期は96百万円のセグメント損失）を確保しました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、615億14百万円(前連結会計年度末比12億85百万円の増加)となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加6億47百万円、棚卸資産の増加14億66百万円及びデリバティブ債権の減少7億10百万円によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、368億98百万円(前連結会計年度末比26億74百万円の増加)となりました。

主な要因は、仕入債務の増加12億3百万円及び社債の増加7億円によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、246億16百万円(前連結会計年度末比13億89百万円の減少)となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上4億10百万円、配当金の支払いによる減少7億38百万円及び為替換算調整勘定の減少1億84百万円によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は5億26百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,776,321	14,776,321	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,776,321	14,776,321	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	14,776	-	5,155	-	3,795

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,771,900	147,719	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,421	-	-
発行済株式総数	14,776,321	-	-
総株主の議決権	-	147,719	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,717	8,365
受取手形及び売掛金	8,299	2 8,366
商品及び製品	7,259	8,724
仕掛品	548	655
原材料及び貯蔵品	3,541	3,435
繰延税金資産	1,234	1,033
デリバティブ債権	554	373
その他	2,249	1,925
貸倒引当金	117	119
流動資産合計	31,288	32,761
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,335	11,071
減価償却累計額	2,809	3,040
建物及び構築物（純額）	8,526	8,031
機械装置及び運搬具	3,679	3,502
減価償却累計額	2,183	2,232
機械装置及び運搬具（純額）	1,496	1,270
レンタル資産	7,277	9,123
減価償却累計額	1,859	2,650
レンタル資産（純額）	5,418	6,473
土地	4,507	4,488
リース資産	1,009	908
減価償却累計額	503	557
リース資産（純額）	505	350
建設仮勘定	24	21
その他	3,216	3,252
減価償却累計額	2,331	2,482
その他（純額）	884	770
有形固定資産合計	21,364	21,405
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	626	501
のれん	4,696	4,776
その他	136	122
無形固定資産合計	5,459	5,400
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	370	370
繰延税金資産	387	754
デリバティブ債権	960	430
その他	503	503
貸倒引当金	105	110
投資その他の資産合計	2,116	1,947
固定資産合計	28,940	28,753
資産合計	60,229	61,514



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,830	4,033
短期借入金	1,767	2,353
1年内返済予定の長期借入金	4,148	5,127
1年内償還予定の社債	-	140
リース債務	192	188
未払法人税等	525	290
賞与引当金	504	344
製品保証引当金	943	949
デリバティブ債務	8	51
繰延税金負債	50	119
その他	2,567	2,412
流動負債合計	13,539	16,012
固定負債		
社債	-	560
長期借入金	18,941	18,762
リース債務	462	314
繰延税金負債	181	88
役員退職慰労引当金	433	445
修繕引当金	8	7
退職給付に係る負債	176	148
デリバティブ債務	57	62
その他	422	496
固定負債合計	20,683	20,886
負債合計	34,223	36,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	12,091	10,942
自己株式	0	0
株主資本合計	22,786	21,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	76
繰延ヘッジ損益	31	9
為替換算調整勘定	2,958	2,774
退職給付に係る調整累計額	148	131
その他の包括利益累計額合計	3,217	2,973
非支配株主持分	2	6
純資産合計	26,005	24,616
負債純資産合計	60,229	61,514

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	28,521	32,826
売上原価	19,788	22,672
売上総利益	8,733	10,154
販売費及び一般管理費	8,199	9,619
営業利益	533	535
営業外収益		
受取利息及び配当金	42	80
受取賃貸料	15	7
仕入割引	6	3
為替差益	1,807	614
その他	75	56
営業外収益合計	1,947	762
営業外費用		
支払利息	163	212
売上割引	207	192
その他	22	84
営業外費用合計	393	489
経常利益	2,087	808
特別利益		
デリバティブ評価益	723	-
固定資産売却益	73	-
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	798	-
特別損失		
固定資産除売却損	13	25
減損損失	0	-
デリバティブ評価損	-	651
特別損失合計	14	676
税金等調整前四半期純利益	2,872	131
法人税、住民税及び事業税	936	695
法人税等調整額	209	152
法人税等合計	727	543
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,144	411
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2,149	410

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,144	411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	2
繰延ヘッジ損益	70	40
為替換算調整勘定	139	178
退職給付に係る調整額	24	16
その他の包括利益合計	199	239
四半期包括利益	2,343	650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,347	654
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、下記金額は、当該保証債務の極度額であります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円	ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円

(訴訟関連)

当社は、当社を原告、アヴネット株式会社を被告とする蛍光灯型LED電源の売買代金返還請求訴訟及び当社を被告、アヴネット株式会社を原告とする同製品の売買代金請求訴訟について、平成27年4月28日に東京地方裁判所より、当社の請求を棄却するとともに、アヴネット株式会社の請求の一部及びその遅延損害金の限度でアヴネット株式会社の請求を認容する、との判決が言い渡されました。

当社は、当該訴訟に関する裁判所の事実認定に不服があること等から、同日付で控訴しております。

今後の訴訟の推移によりましては、当社グループの業績に影響を与える可能性があり、仮に第1審の判決が維持された場合には、総額約1億5000万円の損失が発生する可能性があります。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	30百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,815百万円	2,238百万円
のれんの償却額	15	193

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	369	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	369	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	369	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	369	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	18,810	9,110	600	28,521	28,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,422	235	-	7,658	7,658
計	26,233	9,346	600	36,180	36,180
セグメント利益又は損失( )	560	1,184	96	1,647	1,647

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,647
セグメント間取引消去	4
未実現利益の調整額	325
全社費用(注)	792
四半期連結損益計算書の営業利益	533

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「照明器具関連事業」セグメントにおいて、Ansell Electrical Products Limited及びAnsell (Sales & Distribution) Limitedの全株式を取得したことによりのれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において42億74百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	24,183	7,698	944	32,826	32,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,297	131	-	5,429	5,429
計	29,481	7,830	944	38,256	38,256
セグメント利益	665	826	3	1,494	1,494

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,494
セグメント間取引消去	23
未実現利益の調整額	118
全社費用(注)	865
四半期連結損益計算書の営業利益	535

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	145円45銭	27円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	2,149	410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	2,149	410
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,776

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第45期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	369百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社遠藤照明  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 児玉 秀康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係） 1 偶発債務（訴訟関連）に記載されているとおり、会社はアヴネット株式会社に対し蛍光灯型LED電源の売買代金返還請求訴訟を提起し、また同社から同製品の売買代金請求訴訟を提起されており、平成27年4月28日に第1審の判決が言い渡されているが控訴している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。